

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

大万証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大万証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（東海財務局長（金商）第 14 号）

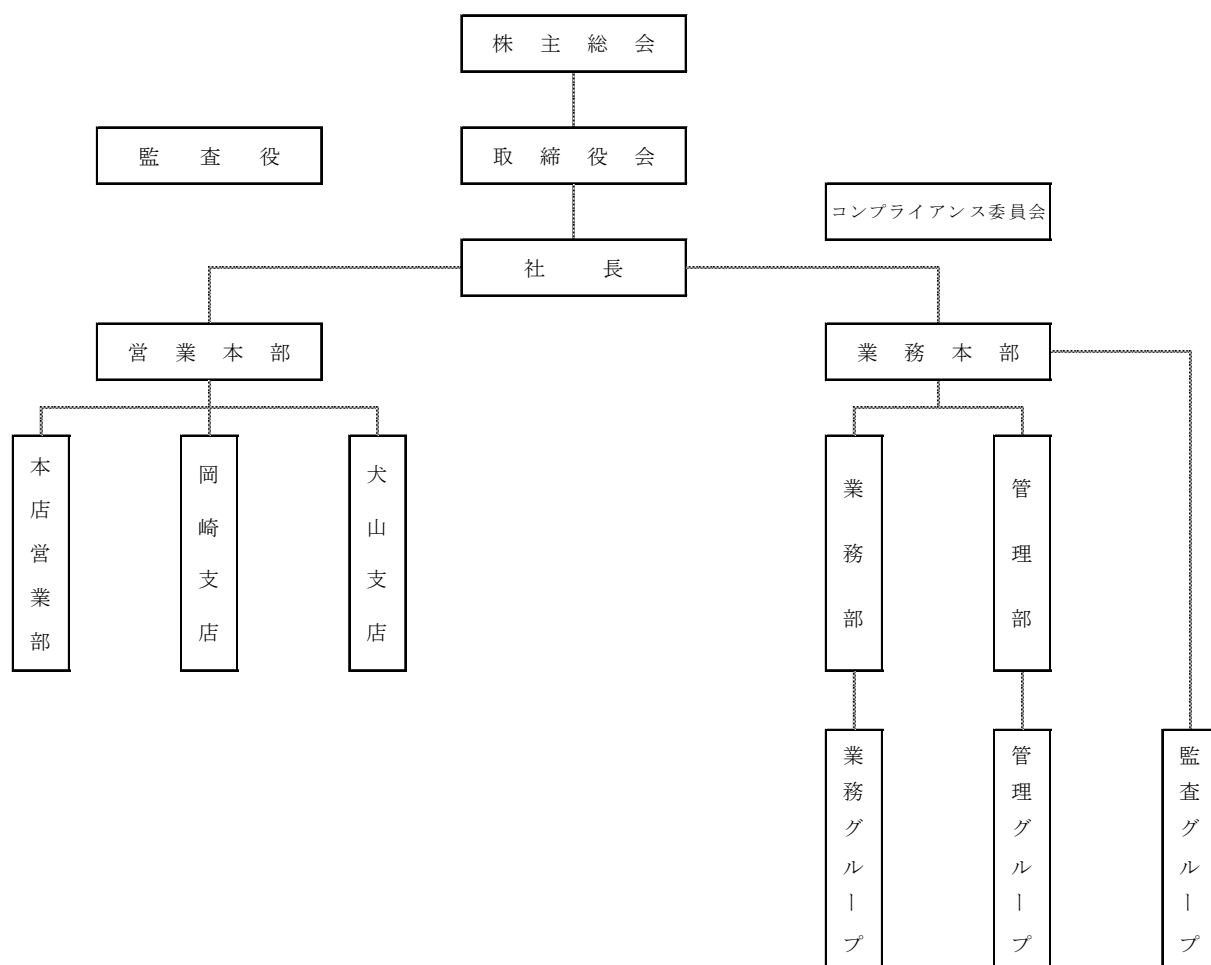
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	登 録・免 許・組 織・ 商 号・代 表 者 の 変 更	資 本 の 額 (万円)	営 業 店 舗 の 存 廃
昭和 23 年 4 月	大万証券株式会社設立	1 0 0	
4 月	初代取締役社長 大沢重右エ門		
5 月	営業開始		
8 月	証券取引法に基づく登録 (第 2 3 2 号)		
昭和 24 年 3 月		2 0 0	
7 月			下之一色営業所新設
12 月		3 0 0	
昭和 26 年 2 月		5 0 0	
昭和 27 年 12 月		1, 0 0 0	
昭和 29 年 2 月		2, 0 0 0	
昭和 31 年 10 月			津島営業所新設
昭和 34 年 7 月			岐阜営業所新設
昭和 37 年 8 月		2, 5 0 0	
昭和 38 年 11 月		3, 7 5 0	
昭和 39 年 11 月		5, 0 0 0	
昭和 43 年 4 月	証券取引法による免許 (蔵証第 8 3 5 0 号)		
昭和 57 年 11 月		5, 5 0 0	
昭和 58 年 10 月			岡崎営業所新設
12 月		1 0, 0 0 0	
平成元年 10 月		1 5, 0 0 0	
11 月			高畑営業所新設
平成 2 年 4 月			岐阜営業所から支店へ変更

平成 6 年 1 月			高畑営業所を本店に統合
平成 10 年 2 月	証券取引法に基づく登録 東海財務局長（証）第 1 0 号		
平成 11 年 2 月			犬山支店新設
2 月			岡崎営業所から支店へ変更
平成 12 年 7 月	代表取締役 土井 肇 就任		
平成 13 年 6 月	代表取締役 駒田 博明 就任		
平成 14 年 6 月		3 0, 0 0 0	
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく登録 東海財務局長（金商）第 1 4 号		
平成 23 年 2 月			津島営業所を下之一色営業所に 統合
平成 24 年 4 月			岐阜支店を本店に統合
平成 24 年 8 月	代表取締役 榊原 二郎 就任 （現在）		
令和 2 年 12 月		3 7, 5 3 7	土井不動産(株)との合併により 資本金増額
令和 3 年 3 月			下之一色営業所を本店に統合
令和 3 年 12 月		1 0, 0 0 0	

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 土井商事株式会社	株 1,431,300	% 38.25
2. 土井 肇	1,226,400	32.77
3. ヤマニンスタリオン株式会社	645,100	17.24
4. 土井産業株式会社	126,400	3.36
5. 個人	48,900	1.28
6. 個人	43,000	1.14
7. 個人	42,500	1.12
8. 個人	32,500	0.85
9. 個人	30,000	0.80
10. 個人	24,000	0.64
11. 個人	24,000	0.64
その他（ 7 名 ）	70,600	1.91
計 18 名	3,744,700	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	土井 肇	無	常勤
取締役社長	榊原 二郎	有	常勤
取締役	柘植 寛幸	無	常勤
監査役	田中 正雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
柘植 寛幸	取締役業務本部長

7. 業務の種類別

- ・ 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為にかかる業務
- ・ 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目 11 番 31 号
岡崎支店	〒444-0046 岡崎市連尺通二丁目 27 番地の 1
犬山支店	〒484-0081 犬山市大字犬山字富士見町 10 番 11

9. 他にしている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

その他業務

- ・ 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
株式会社 名古屋証券取引所
  
13. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

今期の日経平均は 29,388 円で始まり、8 月まで下落基調が続いた後反転し、9 月には 1990 年以來 31 年ぶりの高値 30,670 円を付けました。下期以降は米国の早期金融引締め観測を受け、再び下落基調に転じました。期末にかけてはロシアのウクライナ侵攻により日経平均は乱高下となり、前期比 4.6%安の 27,821 円で終わりました。こうした状況の下、米国株を含む株式中心の営業活動を行いました。受入手数料 380 百万円（前期比：89.2%）、純損益 4 百万円（前期比：11.7%）と厳しい結果になりました。

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資本金	300	375	100
発行済株式総数(百万株)	3	3	3
営業収益	372	449	400
(受入手数料)	345	426	380
((委託手数料))	332	418	371
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	11	7	8
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	347	436	385
経常損益	△69	38	4
当期純損益	△56	32	4



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	-	-	-
委 託	37,793	48,342	43,279
計	37,793	48,342	43,279

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株 株 数	-	-	-	2	1	-	-
	券 金 額	-	-	-	4	1	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	30	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	株 株 数	-	-	-	1	-	-	-
	券 金 額	-	-	-	3	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株 株 数	-	-	-	-	19	-	-
	券 金 額	-	-	-	1	16	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	14	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務	-	150	451
自ら保有する不動産の賃貸に係る業務	2,960	2,996	2,952

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	452.3	529.0	568.4
固定化されていない自己資本 (A)	540	636	645
リスク相当額 (B)	119	120	113
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	14	25	19
基礎的リスク相当額	105	94	93
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	38	36	35
(うち外務員)	38	36	35

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2021年3月31日	2022年3月31日		2021年3月31日	2022年3月31日
<b>流 動 資 産</b>	5,707,138	4,540,679	<b>流 動 負 債</b>	5,042,249	3,868,449
現 金 ・ 預 金	1,016,071	854,986	短 期 借 入 金	170,000	130,000
預 託 金	3,489,000	2,791,000	預 り 金	3,600,902	2,773,620
立 替 金	—	—	未 払 消 費 税	13,842	3,369
未 収 入 金	—	3,317	未 払 費 用	8,844	7,183
未 収 消 費 税	1,229	1,064	信 用 取 引 負 債	1,154,246	836,504
未 収 収 益	15,742	12,918	信 用 取 引 借 入 金	740,611	818,369
信 用 取 引 資 産	1,155,737	849,351	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	413,634	18,135
信 用 取 引 貸 付 金	741,254	830,161	受 入 保 証 金	86,080	117,462
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	414,482	19,190	未 払 法 人 税	8,333	308
短 期 差 入 保 証 金	30,000	30,000			
貸 倒 引 当 金	△ 641	△ 1,958			
<b>固 定 資 産</b>	252,544	247,933	<b>固 定 負 債</b>	42,993	42,256
有 形 固 定 資 産	104,702	101,028	退 職 給 付 引 当 金	39,556	39,319
建 物	34,454	31,841	そ の 他 の 固 定 負 債	3,436	2,936
器 具 ・ 備 品	3,176	2,114			
土 地	67,071	67,071			
無 形 固 定 資 産	8,539	8,523	<b>引 当 金</b>	7,000	7,000
借 地 権	5,400	5,400	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	7,000	7,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16	—	(金融商品取引法第46条の5)		
電 話 加 入 権	3,123	3,123			
投 資 そ の 他 の 資 産	139,301	138,382	<b>負 債 合 計</b>	5,092,243	3,917,705
投 資 有 価 証 券	118,180	118,300			
長 期 差 入 保 証 金	19,291	19,291	<b>純 資 産 の 部</b>		
長 期 前 払 費 用	1,828	790	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>	
長 期 立 替 金	128,344	127,794	<b>株 主 資 本</b>	867,338	870,687
貸 倒 引 当 金	△ 128,344	△ 127,794	資 本 金	375,370	100,000
			資 本 剩 余 金	38,524	313,894
			資 本 準 備 金	—	275,370
			そ の 他 資 本 剩 余 金	38,524	38,524
			利 益 剩 余 金	453,444	457,828
			利 益 準 備 金	135,000	135,000
			そ の 他 利 益 剩 余 金	318,444	322,828
			別 途 積 立 金	541,448	541,448
			繰 越 利 益 剩 余 金	△ 223,003	△ 218,619
			自 己 株 式	—	△ 1,035
			<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	100	219
			そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	100	219
			<b>純 資 産 合 計</b>	867,439	870,907
<b>資 産 合 計</b>	5,959,682	4,788,613	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	5,959,682	4,788,613

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		
		金 額	金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	449,629	400,992	
	損	受 入 手 数 料	426,916	380,382	
	益	金 融 収 益	22,713	20,610	
	の	営 業 費 用	415,007	396,971	
	部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	402,077	381,321	
		金 融 費 用	12,929	15,649	
		営 業 利 益	34,622	4,021	
		営 業 外 収 益	5,387	9,174	
		雑 益	4,909	9,174	
		貸 倒 引 当 金 戻 入	477	—	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用	1,707	8,227	
		雑 損	1,707	8,227	
		経 常 利 益	38,302	4,968	
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5,372	32
			投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,341	—
		固 定 資 産 売 却 益	30	32	
		そ の 他 特 別 利 益	—	—	
		特 別 損 失	2,324	—	
		固 定 資 産 除 却 損	2,324	—	
		そ の 他 特 別 損 失	—	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		41,350	5,000		
法 人 税 等		8,543	616		
当 期 純 利 益		32,806	4,384		

(3) 株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	300,000	0	135,000	541,448	△ 255,810	420,637	△ 61,456	659,181	△ 20	659,160	
当期変動額											
当期純利益					32,806	32,806		32,806		32,806	
企業結合（合併）	75,370	38,524					61,456	175,350		175,350	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									121	121	
当期変動額合計	75,370	38,524	0	0	32,806	32,806	61,456	208,157	121	208,278	
当期末残高	375,370	38,524	135,000	541,448	△ 223,003	453,444	0	867,338	100	867,439	

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	375,370	0	38,524	38,524	135,000	541,448	△ 223,003	453,444	0	867,338	100	867,439
当期変動額												
減資	△ 275,370	275,370		275,370						0		0
当期純利益							4,384	4,384		4,384		4,384
自己株式の取得									△ 1,035	△ 1,035		△ 1,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											119	119
当期変動額合計	△ 275,370	275,370	0	275,370	0	0	4,384	4,384	△ 1,035	3,349	119	3,468
当期末残高	100,000	275,370	38,524	313,894	135,000	541,448	△ 218,619	457,828	△ 1,035	870,687	219	870,907

注記事項

[重要な会計方針]

自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</li> <li>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
<p>4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 同左</p>

[貸借対照表の注記]

2021年3月31日		2022年3月31日	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
担保提供資産		担保提供資産	
預金	154,222千円	預金	154,222千円
建物	11,417千円	建物	10,798千円
土地	67,071千円	土地	67,071千円
投資有価証券	<u>15,380千円</u>	投資有価証券	<u>15,499千円</u>
計	248,092千円	計	247,593千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	<u>170,000千円</u>	短期借入金	<u>130,000千円</u>
計	170,000千円	計	130,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	80,596千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	81,253千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2021年3月31日		2022年3月31日	
1. 当事業年度の末日における発行済株式の数		1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	3,753,700株	普通株式	3,753,700株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数		2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
該当事項はありません。		普通株式	9,000株

[1株当たり情報に関する注記]

2021年3月31日		2022年3月31日	
1株当たり純資産額	231円 08銭	1株当たり純資産額	232円 57銭
1株当たり当期純利益金額	11円 34銭	1株当たり当期純利益金額	1円 16銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	2021年3月期	2022年3月期
(株)三十三銀行	40	40
(株)中京銀行	80	50
日本証券金融(株)	50	40

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	118	118	0	118	118	0
(1) 株券	118	118	0	118	118	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	118	118	0	118	118	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。



#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則（日本証券業協会自主規制規則）に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業店においては営業責任者及び内部管理責任者を配置し管理を行っております。

当社の業務分掌規程は、次の通りです。

(目的)

第1条 この規程は、当社の各部署の職務および責務を明らかにするため、各部署の業務分掌について定めるものである。

(営業本部)

第2条 営業本部の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 営業部門の予算案の策定および予算・実算管理
2. 営業推進
3. 営業部門全体の総括・指導・管理
4. 高齢顧客に対する面談および取引状況等の確認
5. 主要顧客等（前号に係る顧客を除く。）に対する面談および取引状況等の確認
6. 投資勧誘等に係る販売ルール等の策定支援
7. コンプライアンスおよび制度改正事項等に係る社内研修の実施ならびに周知
8. コンプライアンス担当者を含む営業員に対する指導および助言
9. 営業部門における営業活動の適正化の推進
10. 営業部店・業務部・管理部等からの依頼業務対応
11. 前各号に対する付随業務

(業務本部)

第3条 業務本部の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 事務部門の予算案の策定および予算・実算管理
2. 内部統制機能の強化・推進
3. 事務部門全体の総括・指導・管理
4. 事業計画の立案
5. 経営分析
6. 市場調査
7. 営業戦略ならびに商品戦略の企画・立案
8. 社印、社長印等の管理・押印
9. 営業向け研修の企画・立案・実施・指導
10. 取締役等からの依頼事項対応
11. 前各号に対する付随業務

(監査グループ)

第4条 監査グループの業務分掌は、次のとおりとする。

1. 監査計画の作成、監査の実施、監査結果の報告
2. 外部委託先の監査
3. 前各号に対する付随業務

(業務部)

第5条 業務部の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 業務部全体の総括・指導・管理
2. 固定資産の管理
3. 会社全体の予算の編成
4. 取締役会決議等に基づく重要な契約の締結および解除
5. 昇給および賞与支給額等の立案
6. 社員の採用、昇格、異動等に係る企画・立案
7. 各種社内通達の公示および取りまとめ
8. 社内規程等の制定・改廃等に係る企画・立案
9. 社内行事に係る計画案の策定・実行
10. 取締役会決議等に基づく資金調達・運用
11. 部店別収支の管理
12. 自己勘定での有価証券売買
13. 番号法等にかかる業務
14. 前各号に対する付随業務

(業務グループ)

第6条 業務グループの業務分掌は、次のとおりとする。

1. 取締役会の事務局、株主総会関連の業務、当社株式の名義書換等に係る事務
2. 各種社内会議の招集
3. 契約書の管理
4. 財務管理
5. 国税、地方税の申告納付
6. 年次、中間、月次決算に関する業務（会計帳簿・帳票の管理、仕訳伝票の作成・保存、固定資産台帳の記帳・照合等に関する業務を含む。）
7. 決算関係の事務処理方針の決定ならびに営業部店への助言
8. 小切手の振出し・受取り管理、受領書の発行、本社・営業部店間の現金の受払いおよび振込み
9. 郵便物の受渡し窓口
10. 切手・収入印紙、事務用品・備品などの調達・管理
11. 自動車の管理

12. 従業員の人事に関する業務（従業員・賞与・退職金に関する業務、残業・休暇の管理等に係る業務を含む。）
13. 福利厚生関連の業務（社会保険関係の手続き、慶弔金の支給、社宅・寮等の厚生施設の購入・管理、社内貸付制度の管理、社章・制服の支給貸与等に係る業務を含む。）
14. 役員の庶務
15. 役職員および株主の個人情報の収集、保管ならびに当該情報にかかる苦情・相談窓口
16. 顧客分別金および同必要額の算定、差し替え
17. 金融商品取引所等における有価証券の売買の執行
18. 財務局、金融商品取引業協会、金融商品取引所等への提出書類作成およびその管理
19. 事故処理分別口座の管理
20. 前各号に対する付随業務

(管理部)

第7条 管理部の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 管理部全体の総括・指導・管理
2. 財務局、金融商品取引業協会、金融商品取引所等への届出、報告
3. コンプライアンスに関する研修、指導
4. 分別実査の実施および分別管理の外部監査依頼
5. 顧客その他取引先との紛争処理および役職員の不正に係る調査、処理
6. 財務局検査、金融商品取引業協会、金融商品取引所等監査の立会いおよび付随業務
7. 顧客の取引内容等に関する資料の収集、分析
8. 顧客口座開設の審査
9. 顧客からの苦情処理
10. 部店に対する顧客管理指導および助言
11. システム管理
12. 帳票管理（法定帳簿を含む。）
13. 自己勘定売買取引の内部管理および取締役会への報告
14. 番号法等にかかる業務
15. 前各号に対する付随業務

(管理グループ)

第8条 管理グループの業務分掌は、次のとおりとする。

1. 残高照合通知の実施、取引報告書の発送、取引残高報告書の作成・交付・年間取引報告書（特定口座廃止分）の発送、その他書面の送付、書面の交付等に代えて、書面の電磁的方法による提供、返戻文書の管理
2. 残高証明書の作成・交付、相続書類の照合・確認
3. 面談記録簿等の管理、注意顧客・高齢顧客のリスト等作成、名寄せ業務
4. 信用（発行日）取引に関する顧客口座の管理および指導

5. 売買取引に係る顧客の損益および立替金等の管理
6. 自己売買取引（役職員による売買）の管理
7. ブックビルディング関連業務
8. 有価証券の受渡し管理
9. 有価証券の入出庫および保管、加入者 web による振替通知連絡
10. 受取証・同意書の発行、回収ならびに管理
11. 支払調書合計表作成・提出、納税手続き、税務署からの照会・回答作成・提出
12. 累積投資信託の管理、投資信託の発注関連業務等
13. 金融機関等に対する有価証券の差入れ
14. 元利金の受払い代行、償還の通知、名義書換等の手続き
15. 外国証券取引の口座設定届出書の管理、外国株式の配当金等支払い指示登録
16. 非課税口座設定関連業務
17. 内部者取引関連業務（J-IRISS 関連業務を含む。）
18. コンプライアンス WAN による売買調査等の回答作成
19. 極度貸付けの管理
20. 有価証券の価格形成動向の監視
21. 内部者取引等不公正取引の監視および審査
22. 前各号に対する付随業務

（本店営業部）

第9条 本店営業部の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 顧客からの有価証券売買注文の受託
2. 市場への売買注文の伝達
3. 約定成立情報の受入伝達
4. 投資勧誘計画の策定・実施
5. 新規開拓
6. 前各号に対する付随業務

（支店）

第10条 支店の業務分掌は、次のとおりとする。

1. 庶務業務
  - ① 店舗の開閉および鍵の管理
  - ② 文書の発注、整理、保管
  - ③ 事務用品の管理、購入
2. 経理に関する業務
  - ① 受渡資金および小口経費の出納
  - ② 現金出納および保管
  - ③ 小切手の振出しおよび受取り

- ④ 当座預金等預貯金口座の開設および廃止
  - ⑤ 有価証券の出納保管・管理
  - ⑥ 現金出納帳、顧客勘定元帳の作成・保管
  - ⑦ 法定帳簿の作成・保管
  - ⑧ 支店長印および営業所長印の管理・押印
  - ⑨ 金銭および有価証券等の照合
3. 投資勧誘、売買取引に関する業務
- ① 有価証券の売買取引に関する照合
  - ② 有価証券の名義書換、振替等に関する事務
  - ③ 顧客からの有価証券売買注文の受託
  - ④ 市場への売買注文の伝達
  - ⑤ 約定成立情報の受入れ伝達
  - ⑥ 投資勧誘計画の策定・実施
  - ⑦ 新規開拓
  - ⑧ 前各号に対する付随業務

(内部管理)

第 11 条 内部管理責任者を設置していない営業部署等の内部管理は、管理部が行う。

(組織図)

第 12 条 業務運営の組織の体系は別紙「組織図」により定める。

(規程の改定)

第 13 条 この規程は、取締役会の決議により改定することができる。

○ 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社は、顧客からの相談及び苦情等に対して苦情相談窓口を設置し、取扱いに当たっては、金融 ADR 制度を踏まえつつ、社内規程「苦情・紛争処理規程」に基づき、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、その任は、管理部（職務権限者は管理部長）が当たるものとしている。

○ 内部監査体制

業務本部監査グループが、対面営業を基軸とした金融商品取引業者としての適切かつ効率的な運営を確保するため、内部管理体制等の運営状況を検証・評価を目的として内部監査を実施しております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,481	2,788
期末日現在の顧客分別金信託額	3,489	2,791
期末日現在の顧客分別金必要額	3,490	2,781

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	33,893千株	570千株	36,041千株	505千株
債券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口数	4,361百万口	0百万口	4,099百万口	0百万口
その他	数量	-	-	-	-

##### ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	479千株	470千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	15,000口	5,388口
その他	数量	-	-

ハ. 管理の状況

管 理 場 所	管 理 方 法	区 分
東海東京証券	混蔵保管	株 券
みずほ証券	混蔵保管	受 益 証 券
東洋証券	混蔵保管	株 券
岩井コスモ証券	混蔵保管	株 券
自社金庫	単純保管	株 券
自社（証券保管振替機構）	振替決済	株 券・受 益 証 券

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

- イ. 有価証券等の種類ごとの数量等  
該当ありません。

- ロ. 管理の状況  
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する子会社及び関連会社はありません。

以 上